

第1回理事会(臨時) 議事概要

- 1 開催日時 令和3年4月27日(火) 15時00分～17時05分
- 2 開催場所 Japan Sport Olympic Square 14階 岸清一メモリアルルーム(東京都・新宿区)
次の理事は、Web会議システム(インターネット回線を使用した音声と映像を伝達するシステム)により参加した。

伊藤雅俊	上野広治	大河正明
北野貴裕	澤野大地	高田裕司
高橋尚子	野端啓夫	古谷利彦
山口香	渡辺守成	

- 3 出席者 理事総数 25名
出席理事 24名(代表理事を含む。)

会長	山下泰裕	副会長	田嶋幸三
副会長	松丸喜一郎	専務理事	福井烈
常務理事	尾縣貢	常務理事	糴井圭子
常務理事	細倉浩司		
理事	伊東秀仁	理事	伊藤雅俊
理事	上野広治	理事	大河正明
理事	大塚眞一郎	理事	北野貴裕
理事	小風明	理事	小谷実可子
理事	澤野大地	理事	高田裕司
理事	高橋尚子	理事	野端啓夫
理事	古谷利彦	理事	星野一朗
理事	南和文	理事	山口香
理事	渡辺守成		

監事総数 3名
出席監事 有竹隆佐、飯坂伸治、塗師純子

- 4 議事の経過の要領及びその結果

【山下会長挨拶】

- ・東京2020大会や北京2022冬季大会に向けた準備が進み始めていること及び会議での活発な意見交換をお願いしたいとの挨拶があった。

(1)第1号議案 アスリート委員会規程等の変更について

- ・東京2020大会の1年延期に伴い、規程及び選出委員選挙規則を変更する。
- ・規程について、令和4年に選任された選出委員の任期を令和7年に開催される評議員会まで(令和6年度事業に関する定時評議員会終結の時まで)とすること及び他委員会規程と整合性をとり、委員長の職務を代理する者を副委員長とする。
- ・規則について、大会期間中の実施を想定していたが、コロナ禍の状況を踏まえ、大会後に行うことから、告示の期間を変更すること、異議申し出の規定の追加及び規則の変更を理事会の決議と明記した。

【決議内容】

- 1)アスリート委員会規程並びにアスリート委員会選出委員選挙規則を原案どおり変更すること。
- 2)令和3年4月27日より施行

(2)第2号議案 令和2年度スポーツ団体ガバナンスコード適合性審査の結果について

- ・令和2年度は、本会、日本スポーツ協会及び日本障がい者スポーツ協会(以下、統括三団体)の加盟28団体について、スポーツ団体ガバナンスコード<中央競技団体向け>適合性審査運用規則に基づき、予備調査チームの適合性審査を経て、審査委員会より適合性審査結果の答申があった。
- ・運用規則第16条に基づき、審査対象団体が所属する統括団体の理事会において適合性審査の結果等を決定し、審査対象団体に結果を通知しなければならない。
- ・適合性審査の結果、本会加盟の13団体についてはすべて適合の評価となった。但し、運用規則第7条第2項B評価のうち、現時点で審査項目に対応していないことにより、近い将来、当該団体の組織運営に支障をきたしかねないと判断されるものとして「要改善事項」と指摘された団体が2団体あった。
- ・「要改善事項」と指摘された全日本柔道連盟には、不祥事への対応の体制整備、ワールドスケートジャパンには、選手選考基準及び懲罰制度の整備についての改善報告を求めることになる。
- ・この2団体は、令和3年度フォローアップ審査の対象となる。
- ・適合性審査の結果について、対象団体毎に利害関係者の確認を行った後、利害関係者を除き結果を諮った。
- ・今後、速やかに審査結果を当該団体に通知し、5月中旬に統括三団体から一斉に公表する予定。よって、本件については非公開となる。

【決議内容】

- ・以下の13団体の適合性審査結果が「適合」であることの承認。
 (公財) 日本陸上競技連盟、(公財) 日本水泳連盟、(公財) 日本サッカー協会
 (公財) 日本テニス協会、(一社) 日本ボクシング連盟、(公財) 日本自転車競技連盟
 (公社) 日本フェンシング協会、(公財) 全日本柔道連盟、(公社) 日本ライフル射撃協会
 (公財) 全日本剣道連盟、(公社) 日本トライアスロン連合
 (一社) 全日本テコンドー協会、(一社) ワールドスケートジャパン

5 報告事項

(1)国際総合競技大会関係について

1)第32回オリンピック競技大会(2020/東京)関係

現在、日本代表選手は約600名程度を見込み、報道では190名が各加盟団体(NF)により日本代表候補選手としている。

前回理事会にて議論のあった多様性について、去る3月22日に開催した選手強化本部常任委員会にて具体的な対応について議論し、①選手団本部への女性メンターの配置、②副主将を設け、同性ではない主将・副主将を設置することを今後、検討していくことが説明された。

2)第24回オリンピック冬季競技大会(2022/北京)関係

去る4月7日から14日まで、オンライン会議にて、スキー競技、ボブスレー・リュージュ・スケルトン競技、バイアスロン競技について映像による各会場視察を実施した。最新情報・テストイベントの報告等の情報共有が行われた。

3)FISU ワールドユニバーシティゲームズ(2021/成都)大会延期の報告

去る4月2日にFISUよりレターにて、コロナ感染拡大による渡航制限及び中国への入国制限のため、2021年8月18日から29日までの開催を延期するとの報告があった。開催時期の決定については、来年5月中旬に開催されるFISU理事会以降に決定する予定である。

【主な意見等】

- ・北京2022大会においても本部に女性メンターを配置する方向で検討していきたい。
- ・過去のオリンピック競技大会日本代表選手団団長・副団長・総監督の女性経験者は橋本前副会長のみであり、今後より多くの女性の活躍が期待される。

- ・本部体制を含め各 NF 役員に女性が入ることを今後の対応として検討していきたい。
- ・肩書があるということは、その方のその後の将来に繋がることであり、より多くの女性が活用できる場を広げるためにも提案のとおり執り進めていただきたい。

(2)選手強化本部関係について

JOC ナショナルコーチアカデミー(NCA)について、2008 年より実施し、現在まで 546 名(外国籍コーチ 66 名)が受講した。10 年以上が経過し、NCA と JSPO 公認スポーツ指導者制度の関係性や NCA 受講者のレベルに差があることの課題が挙がってきた。本会では日本における一貫したスポーツ指導者養成システムの構築を考慮し検討した結果、今年度より NCA 受講資格に JSPO 公認スポーツ指導者コーチ 3 又は 4 の取得を条件とし、それらの資格を有していない者を JOC 推薦枠として認め、NCA の役割を世界で戦える高い志と資質を備えた指導者の養成と明確に位置付け、活動していく。

HPSC のまん延防止対策への対応については、HPSC の基本方針に基づき対応していく。

(3)総務本部関係

公益財団法人 JKA が行う「2021 年度競輪公益資金による体育事業その他の公益事業振興補助事業」として、オリンピック・ムーブメント推進事業への 39,637,000 円の交付が決定した。この補助金を活用し実施するとの報告がなされた。

(4)加盟団体審査委員会関係について

去る 4 月 12 日に開催した加盟団体審査委員会にて議論した日本レスリング協会、全日本柔道連盟及び日本ボクシング連盟について報告がなされた。

日本レスリング協会について、受領したコーチ謝金の一部について寄付を強要された旨の内容について、日本レスリング協会への調査依頼及びヒアリングを実施したが、十分な報告書が提出されないことから、加盟団体審査委員会において選出した第三者の立場である弁護士を同協会が実施する調査の指導監視役として派遣することとした。現在、進捗確認を行っており、再度報告書が提出される予定である。

全日本柔道連盟について、同連盟事務局のパワーハラスメント問題と同連盟加盟団体(愛知県連盟)への対応について、調査を依頼し、回答を受領した。同連盟の規程等の一部が不十分であるとの認識から、同連盟では検討委員会を設置し、検討しており、その結果を共有いただく。

日本ボクシング連盟について、2018 年 11 月 20 日付けで本会から同連盟に 10 項目にわたる改善要求を行い、3 カ月ごとの改善報告の提出を受けているが、まだ改善できていない項目が複数ある。同連盟とは課題の共有(規程の改訂、アスリートの権利保護)ができているので、継続して報告を受け、改善確認を行っていく。

(5)アスリート委員会関係について

去る 4 月 20 日にオンライン会議にて、東京 2020・JOC・日本パラリンピック委員会 3 団体合同アスリート委員会が開催され、計 38 名が参加した。アスリート視点で考える「スポーツの力」「オリンピック・パラリンピックの意義」「東京 2020 大会の開催意義」について意見交換がなされた。今後は、SNS での情報発信、オンライン交流イベントの実施を検討する。

(6)東京 2020 オリンピック・パラリンピック関係について(東京 2020 組織委員会より)

4 月よりテストイベントも本格的に始まり、5 月に開催される陸上競技、バレーボールのテストイベントは緊急事態宣言の中、無観客で実施する予定である。また、水泳/飛込みは海外より約 600 名の選手団が参加予定であり、その対応に向けて関係機関と調整している。聖火リレーについて、コロナ禍において簡素化の対応をしつつ、約 1/3 が終了した。自治体より実施したことへの喜びの声が多く、大会が近づいてきていることを感じている。

4 月 28 日には、新型コロナウイルス感染症対策調整会議、5 者会議及びプレイブックの発表と具体的な対応策を発表する予定である。プレイブックには、入国前後の対応や行動管理、濃厚接触者の対応等の整理を進めている。

(7)その他

6月10日(木)15時より定時理事会、6月25日(金)15時より定時評議員会を開催。